

阿波市DX推進計画



令和8年3月

阿波市

〈目次〉

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 計画策定の背景・趣旨 | 1 |
| 2. デジタル・トランスフォーメーション（DX）とは | 1 |
| 3. 本市の現状と課題 | 2 |
| 4. 計画の位置付け及び計画期間 | 3 |
| 5. 推進体制 | 4 |
| 6. これまでの本市の取り組み | 5 |
| 7. 計画の基本理念と基本方針 | 7 |
| 8. DX推進における取組事項 | 8 |
| 用語集 | 13 |

1. 計画策定の背景・趣旨

我が国では、インターネットやスマートフォン等情報機器の普及、急速なデジタル技術の発展により、社会生活のデジタル化が進んでいます。

また、少子高齢化による人口減少社会の進行、社会情勢の変化に伴い多様化する市民ニーズへの対応、行政手続のデジタル化が求められている中で、デジタル技術の活用が不可欠となっています。

地方自治体においても、行財政改革により職員数が制約される中で、社会環境の変化に伴う市民からのニーズに対応しつつ、持続可能な行政サービスを提供することが求められます。

さらには、新型コロナウイルス感染症により、私たちは生活の中で「密」を避けることや人との接触を回避するための行動、働き方等の変容を強いられることとなり、この結果、テレワーク、オンライン会議、キャッシュレス決済など、社会経済活動の中でデジタル技術を使った「新しい日常」の構築が不可欠となったと同時に、行政におけるデジタル化の遅れを顕在化させ、社会全体のデジタル・トランスフォーメーション（DX）の必要性が高まる契機となりました。

このような背景を踏まえ、本市においては市民の利便性向上および行政の効率的かつ持続的な運営を図り、誰一人取り残されない人に優しいデジタル社会の実現を目指すために、「阿波市 DX 推進計画」を策定し、デジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進します。

2. デジタル・トランスフォーメーション(DX)とは

デジタル・トランスフォーメーション（DX）とは、ICT（情報通信技術）の浸透が人々の生活をあらゆる面でよりよい方向に変化させることです。紙などのアナログ情報と業務プロセスをデジタル化し、その結果デジタル技術が社会に浸透することで、それまで実現できなかった新たな価値やサービスが創出される社会全体の変革を意味しています。

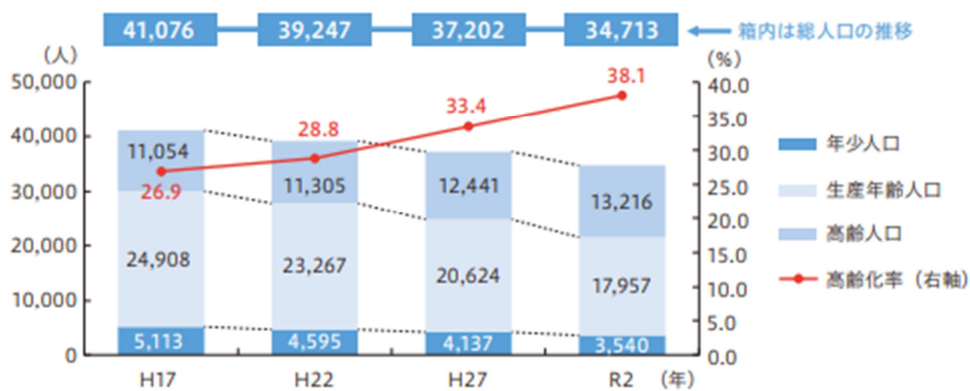
3. 本市の現状と課題

最新の本市の国勢調査人口は 34,713 人（令和 2（2020）年時点）となっており、国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計（令和 6 年 5 月）によれば、人口減少は今後もしも進んでいくことが見込まれており、令和 32（2050）年には 20,000 人を下回り、令和 42（2060）年には、現在の半分未満の 15,000 人程度まで減少していくと推計されています。

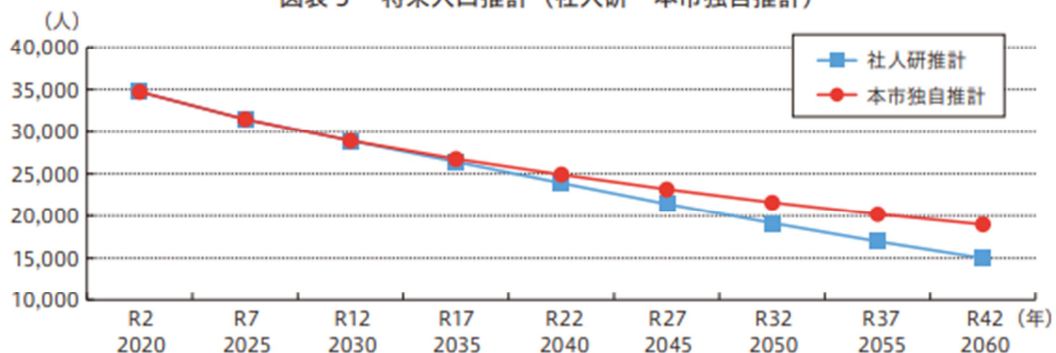
また、人口減少、少子高齢化により生産年齢人口が減少すると、労働力の供給不足が起こることが予想されます。本市においても職員数の減少とそれに伴う行政サービスの低下が懸念されます。さらに、市民ニーズの多様化、権限移譲による事務の広域化・複雑化、災害への対応等、職員一人あたりの業務負担は増加傾向にあり、長時間労働の是正を中心とした「働き方改革」や働きやすい職場環境の整備、「ワーク・ライフ・バランス」の実現を図ることも求められています。

今後、安定した行政サービスの提供と住民福祉の水準を維持していくためには、デジタル技術を積極的に活用し、限られた職員で効率的に業務を行える体制の構築が必要となってきています。

図表 2 年齢 3 区分人口と高齢化率の推移



図表 5 将来人口推計（社人研・本市独自推計）








※出典：「第 3 次阿波市総合計画」(抜粋)

4. 計画の位置付け及び計画期間

本市の最上位計画である阿波市総合計画に「6-4 デジタル化の推進」を掲げており、本市の課題を解決するために総合的かつ横断的に事業に取り組むこととしています。また、阿波市行財政改革推進プラン2025にも「18. DX・電子市役所」の推進を掲げており、本計画は、これらを実現するための具体的施策を示した個別計画として位置付けます。また、本計画を具現化し実効性を担保するため、実施計画を作成します。

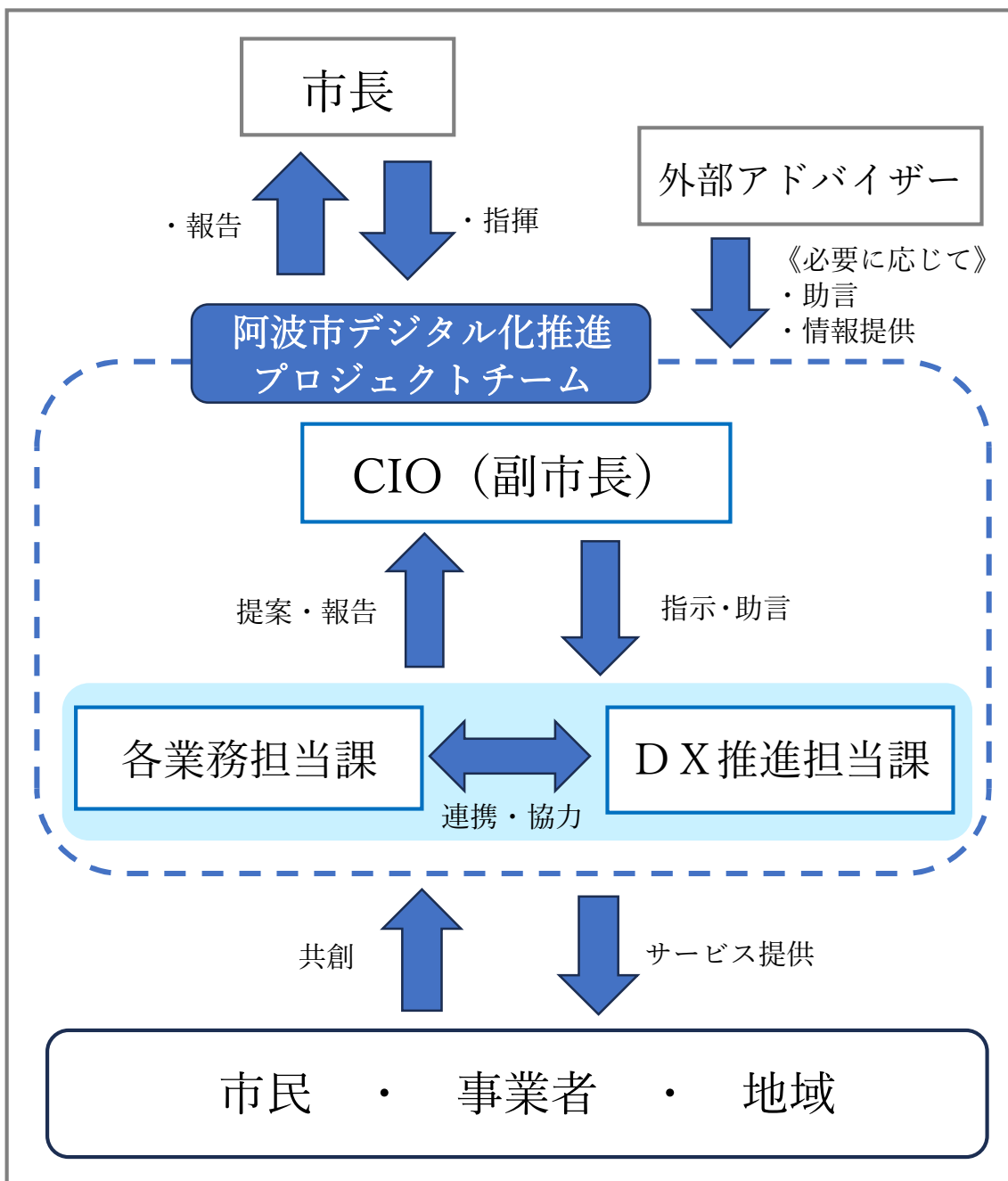
計画期間は、令和8年度から令和11年度までの4年間としますが、社会情勢の変化や国の動向等も踏まえ、計画期間中であっても必要に応じて毎年度見直しを行います。

| | R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 | R11年度 |
|--------------------------|--|--|------|-------|-------|
| 総務省自治体DX推進計画 |  |  | | | |
| 第3次阿波市総合計画 第3次阿波市総合戦略 |  | | | | |
| 阿波市行財政改革推進プラン2025 |  | | | | |
| 阿波市DX推進計画 | |  | | | |

5. 推進体制

本計画の推進にあたっては、最高情報統括責任者（C I O、副市長）を中心とするD Xを推進するための全庁的・横断的な推進体制「阿波市デジタル化推進プロジェクトチーム」において、D X推進部門と子育て、健康・福祉、住民制度、教育、産業、人事などをはじめとしたあらゆる分野の業務担当部門が連携、協力して取り組みます。また、必要に応じて、外部アドバイザーを招いて、技術的な助言等を受けながら計画を推進します。

【推進体制図】



6. これまでの本市の取り組み

| 事業名称 | 事業概要 | 事業実施年度 |
|-----------------------|--|------------------|
| 証明書コンビニ交付事業 | マイナンバーカードを持っている住民が、住民票の写しと印鑑登録証明書をコンビニで交付を受けることができる環境を整備 | 令和2年度 |
| 教育ICT環境整備事業 | GIGAスクール構想に基づき、市立小中学校全14校において通信ネットワークの整備、児童生徒用端末の整備及び普通教室に大型提示装置(電子黒板機能付きプロジェクター)の整備 | 令和2年度から 令和5年度 |
| 子育て支援アプリの導入事業 | 妊産婦が「妊娠や子育ての情報の取得」や「成長記録や予防接種管理」をスマートフォン上で可能とするスマートフォン用アプリ「母子モ」を導入 | 令和3年度 |
| 「あわごみ分別アプリ」導入事業 | スマートフォン・タブレット端末からごみ収集日のお知らせや、ごみの分別方法の確認を行える便利なアプリの導入 | 令和3年度 |
| 阿波市デジタル化推進プロジェクトチーム発足 | デジタル社会の構築に向けた取り組みを着実に進めながら、制度や組織の在り方などをデジタル化に合わせ、変革し、業務を効率化させ、行政サービスの利便性の向上を図ることを目的に発足 | 令和4年度 |
| 文書管理システム(電子決裁)導入事業 | 業務全体の効率化、文書管理の適正化、ペーパーレス化を図るとともに、テレワークによる分散勤務などの働き方改革の実現を目指すため、電子決裁機能を有する文書管理システムを導入 | 令和4年度 |
| LINE機能拡張事業 | リッチメニューの充実を図ることに加え、セグメント配信機能や不具合箇所の通報機能などの機能拡張を実施 | 令和4年度 |
| 空き家等情報のデータベース管理の導入 | 建物の状態、所有者情報、現地写真等の空き家情報を専用の端末にて管理を行い、阿波市空家等実態調査業務を実施 | 令和4年度 |
| 公共施設予約システム導入事業 | 公共施設(社会体育施設)の予約、空き状況の確認をインターネット上で可能とするシステムを導入 | 令和5年度 |

| | | |
|----------------------|--|-------|
| L I N E 電子申請システム導入事業 | 「阿波市L I N E 公式アカウント」から、住民票の写しや税証明書等の請求をいつでもどこからでも利用できる環境を整備 | 令和5年度 |
| A I 議事録作成支援システム導入 | A I 自動文字起こしツールを導入し、議事録作成等に要する作業時間を縮減 | 令和6年度 |
| 窓口のキャッシュレス化導入事業 | 住民票や税証明書等に係る手数料の支払いについて、市役所及び各支所窓口にキャッシュレス決済端末を導入し、様々なキャッシュレス決済に対応 | 令和6年度 |
| タブレット端末の導入（建設課） | 協議や現場に持ち出す資料のペーパーレス化、写真などの即時共有 | 令和6年度 |
| DX 推進アドバイザーの活用 | デジタル化の推進を図るため、デジタル技術の活用に精通し、高い専門的知識や経験を有した外部人材を活用し、更なるDXを推進 | 令和7年度 |
| DX 推進計画の策定 | 住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、行政サービスの更なる向上に繋げていくための計画を策定 | 令和7年度 |

7. 計画の基本理念と基本方針

本計画は、総合計画をDX化などデジタルの力を活用して下支えするものです。総合計画で掲げる将来像『みんなでつくる 未来に誇れる やすらぎのまち 阿波市』を達成するため、デジタル分野から推進を図るにあたり、基本理念を次のとおり定めます。また、誰もがデジタル化による利便性や豊かさを享受できる地域社会に向け、下記の3つの視点を基本方針として取り組み、基本理念の実現を目指します。

《基本理念》

DXにより誰もが幸せを実感できるまち

基本方針1 市民サービス向上のDX

いつでもどこでも市民が行政サービスを享受でき、一人ひとりのニーズに対応できるよう、デジタル化により、便利な市民サービスの提供を目指します。

基本方針2 効率的な行政運営のDX

持続可能な行政サービスの提供を目指し、デジタル技術も活用した業務の効率化に取り組み、職員でなければできない業務に注力できる環境を整備します。

基本方針3 持続可能な地域社会のDX

各分野での課題解決や事業の効率化を目指し、各分野においてデジタル技術の活用を図り、活力ある持続可能な地域社会を目指します。

8. DX推進における取組事項

基本方針1 市民サービス向上のDX

① マイナンバーカードの普及促進

マイナンバーカードは、本人確認用証明書としての用途以外にも、オンラインにおいて、カードに格納されている電子証明書により確実に本人確認が可能であり、今後のデジタル社会の基盤となるものであるため、各種施策の推進により、マイナンバーカードの普及・取得促進を図ります。

② 申請手続きのオンライン化

汎用電子申請システムや市公式LINE等を活用したオンライン申請を用いることで、いつでもどこでも手軽に行政手続きが申請できる環境（行かない窓口）を整備し市民の利便性向上を図ります。

③ 書かない窓口の導入

住民票等の各種証明書発行申請書等について、マイナンバーカードを使って本人情報を読み込むことにより、窓口での記入を不要にします。

④ デジタル・デバインド対策の推進

地域社会のデジタル化を進める上で生じる情報格差（デジタル・デバインド）を解消するため、スマートフォンの操作等の講習や情報リテラシー対策を進めます。

⑤ 公式SNSによる情報発信の推進

市内外への情報発信の充実を図るため、市の情報発信手段として、公式SNSを積極的に活用する。

⑥ AIチャットボットの導入

市民等からの様々な問い合わせに対し、市ホームページや市公式LINEから24時間、365日の対応を可能とすることで、市民サービスが向上及び問い合わせの減少による職員の負担軽減を図る。また、多言語にも対応することで、外国人住民へのサービスの充実を目指す。

⑦ 公金収納における eL-QR の活用

既に eL-QR を活用している地方税以外の公金についても、国からの要請や費用対効果等に関する検証も踏まえ、必要に応じ eL-QR の活用を進める。

基本方針 2 効率的な行政運営の DX

① 会議のペーパーレス化

タブレット端末を導入し、各会議におけるペーパーレス化、オンライン化を図ります。

② 勤怠管理システムの導入

客観的な記録による労働時間の把握を実現するとともに、適正な労務管理、電子決裁・ペーパーレスによる事務の効率化・省力化を図ります。

③ ビジネスチャットツールの導入

ビジネスチャットツールを活用し、庁内のコミュニケーションを最適化し、業務効率化を図ります。

④ AI の利用推進

AI を活用し、職員が本来注力すべき業務により多くの時間を使えるよう定型業務を自動化し、業務の効率化と人為的ミスの削減を図ります。

⑤ セキュリティ対策の徹底

現時点でのセキュリティ保持に加え、各種電子化、DX の推進に伴い派生する情報資産の機密性を確保するための情報セキュリティ対策を徹底します。また、J-LIS 主催の e-ラーニングセキュリティ研修等を活用し、セキュリティに関する知識の習得、レベルの向上をはかり、セキュリティ事故 0 を目指します。

⑥ デジタル人材の育成

デジタル人材を確保・育成し活用していくことで、組織全体としての DX 推進を図り、業務の効率化と安定した業務運営を実現することで、市民サービスの向上に繋がります。

⑦ 登記情報連携システムの利用

登記情報をオンラインで直接確認することで、従来の法務局への往復等に要していた時間の削減を図り、行政事務の効率化に繋がります。

⑧ 予算査定の DX

当初予算ヒアリング時に定期更新後の旧 PC 等を有効活用し、各課からの説明資料を完全ペーパーレス化し、業務の効率化及びコスト削減に繋がります。

⑨ テレワークの推進

職員の勤務形態の一つとしてテレワークを導入することにより、感染症の拡大防止や、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進を図ります。

基本方針 3 持続可能な地域社会の DX

① スマート農業の推進

ICT や IoT 等先進的・革新的な技術・機械等の普及に向けた取り組みを推進することで、農作業の省力化や栽培技術の向上を図り、高品質で安全・安心な農産物の安定生産及び広大な農地の適正な維持に取り組みます。

② 公共施設の Wi-Fi 環境の充実

キャリアを問わず利用できる Wi-Fi 環境を整備することで利便性の向上と、災害時における通信手段の確保を図ります。

③ ACN アプリの活用

CATV 網を活用したプッシュ配信アプリの導入し、市外・県外でもタイムリーな情報入手を可能とする。また、防災情報や地域に密着したイベント情報等を発信することで、地域の活性化・振興に繋がります。

④ 企業の DX 導入支援

業務効率化を目的とした ICT ツール導入やキャッシュレス決済の導入等、DX の推進に取り組まれる事業者を支援することで、生産性向上や経営課題の解決を図り、経済の活性化に繋がります。

用語集

| 用語 | 用語解説 |
|-----------------|--|
| A I | Artificial Intelligence（人工知能）の略。 人工的に作られた知能を持つコンピュータシステムやソフトウェアのこと。機械であるコンピュータ自身が学び、従来人間にしかできなかったような高度に知的な作業や判断を行うことができる。 |
| A I チャットボット | AI（人工知能）を使い、短い文字メッセージをリアルタイムにやり取りするチャットシステム上で、人間の発言に対して自動で適したメッセージを返し、擬似的に会話することができるソフトウェアのこと。「チャットボット」とは、“chat”（おしゃべり）と“robot”（ロボット）を繋いだ造語。 |
| C I O | Chief Information Officer の略。「最高情報責任者」などと訳される。IT に関する専門的な知見に基づき、業務の革新、情報技術の活用を推進する役職。 |
| e-ラーニング | パソコン等の情報機器やインターネットを使った学習のこと。 |
| GIGA スクール構 想 | Global and Innovation Gateway for All の略で、文部科学省が1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、子どもたちを誰一人残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育環境を実現させる構想。 |
| I C T | 「Information and Communication Technology」の略。 「情報通信技術」と訳され、IT の「情報技術」に加えて情報の伝達「コミュニケーション」を含めた言葉。 |
| I o T | 「Internet of Things」の略。 モノがインターネットに接続し、データを収集・共有・制御する技術。 |
| S N S | Social Networking Service の略称。 情報共有やコミュニティ型の社会的ネットワークを構築するサービスやウェブサイトのこと。 |
| Wi-Fi | パソコンやスマートフォン等の機器にケーブルをつなぐずに、無線でデータを送受信する仕組み。無線 LAN の規格の一つ。 |
| キャッシュレス | クレジットカードや電子マネー、口座振替を利用して、紙幣・硬貨といった現金を使わずに支払・受取を行う決済方法のこと。 |

| | |
|-----------|---|
| スマート農業 | ICT や AI を活用し、農作業の効率化や生産性向上を実現する先進的な農業手法。 |
| デジタル人材 | デジタル技術に関する知識を有し、自社や顧客に対してデジタルによる業務やサービスの推進や牽引ができる人材のこと。 |
| デジタル・デバイド | コンピュータやインターネットなどの情報技術（IT）を利用したり使いこなしたりできる人と、そうでない人の間に生じる、貧富や機会、社会的地位などの格差のこと。 |
| テレワーク | ICT を利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方。在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイルワーク（持ち運び可能なノートパソコン等を活用した働き方）の3つに大別される。 |
| 電子決裁 | 紙文書ではなくシステムを利用して意思決定を行うこと。 |
| ビジネスチャット | 仕事上で使用するための文字をベースとしたコミュニケーションツールのこと。 |
| ペーパーレス | 紙媒体をデジタル化してデータとして活用・保存することを指します。ビジネスにおいては、紙で運用されていた文書・資料等をデジタル化して、業務効率改善やコスト削減を図ることをペーパーレス化と呼ぶ。 |